

ベラルーシ公開情報とりまとめ

(3月31日～4月6日)

2018年4月9日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- シリア大統領府担当国務大臣の来訪(4月5日)
- CIS 外相会合の開催(4月6日)

内政・外交

【ルカシェンコ大統領動静】

●ベラルーシ・ロシア両国民統合の日

4月2日、ルカシェンコ大統領は、ベラルーシ・ロシア両国民統合の日である同日、露プーチン大統領、メドヴェージェフ首相、連合国家閣僚会議議長らに宛てた祝辞を発出した。プーチン大統領からもルカシェンコ大統領宛に祝辞が発出された。

(4月2日付大統領サイト、ベラパン通信)

●農村発展評議会セミナーの開催

4月3日、ルカシェンコ大統領は、農村の発展と農業分野の労働生産性向上に関する評議会セミナーに参加した。同大統領は、農業及び食料品分野の経済面と内外政面での重要性に言及し、国家としての優先度が高いことを強調した。同大統領によれば、2017年の農産物及び食料品の輸出高は、前年比16%増の50億米ドルとなった。同大統領は、高い品質を追求するのみならず、独自製品の開発にも力を注ぐべきであると述べた。さらに同大統領は外務省と農業食糧省に対し、世界中の農産品メーカーとの競争激化、世界市場における食料品価格の変動、貿易・政治・技術各面での障壁といった問題の解決に緊密に協力して取り組むよう指示した。

(4月3日付大統領サイト)

●シリア大統領府担当国務大臣との会談

4月5日、ルカシェンコ大統領は、シリアのアッザーム大統領府担当国務大臣と会談した。同大臣は、温かいもてなしに謝意を表明するとともに

に両国大統領間の親密さにも言及し、アサド大統領からの親書を手交した。同大臣がシリアの深刻な現状を説明し、人材をはじめとする多くの損失があり、国土の7割のインフラが破壊されていると述べたことを受けて、ルカシェンコ大統領は、ベラルーシは経済及びインフラ整備に関してシリア国民を支援する用意があると述べた。

(4月5日付大統領サイト)

●高官人事

4月5日、ルカシェンコ大統領は高官人事を承認し、新しくドゥロジャ林業大臣(前ポブルイスク市役所林業局長)、ジェニャク大統領府副長官(イデオロギー、メディア、社会団体担当)、国営ベルタ通信アクロヴィチ総局長が任命された。新大臣の任命に際し、同大統領は政府高官、特に閣僚の汚職に対する監視を強めている旨強調した。

(4月5日大統領サイト)

●CIS 外相会合出席者との会談

4月6日、ルカシェンコ大統領は、同日ミンスクで開催されたCIS外相会合の出席者たちと会談した。同大統領は、昨年当地で開催されたOSCE議員会議総会において、OSCE内における既存の対立を克服して建設的な新しい関係を構築することが提案されたことに触れ、CISの全加盟国が容認可能な欧州との協力方針を立案することが必要であると述べた。また同大統領は、今の欧州大陸での最大の懸念材料は、対抗する国やブロック間の均衡を保っていた従来

のシステムが不安定化していることであると述べ、新たな軍拡競争がすぐそこまで迫っているとの認識を示した。さらに同大統領は、ウクライナ東部の和平を実現させるためにベラルーシはあらゆることをする用意があると強調した。

(4月6日付大統領サイト)

【内政】

●選挙法改正に向けた動き

4月2日、中央選挙管理委員会エルモシナ議長は、下院において、ルカシェンコ大統領の意向で憲法改正のための国民投票の実施が検討されていることから、憲法改正の問題が解決するまで選挙法改正の問題は検討に付されないと述べた。同議長によれば、国民投票を実施する場合は中央選挙管理委員会が直接その準備作業を行なうことになる。準備に要する期間は60～70日。

(4月2日付ベラパン通信)

●ベラルーシ語を教授言語とする大学の設置申請

4月3日、ベラルーシ語協会トゥルソフ名誉会長は、ベラルーシ語を教授言語とする私立大学を新設予定であるとし、同大学が高等教育機関としての認可を受けるための申請書を5月末までに教育省に提出すると述べた。同協会は昨年からは大学新設に向けて活動しており、9月には同協会の下部組織として教育機関を設置する許可をミンスク市役所から得ていたが、同機関の名称を「大学」とする許可を得るまでに更に半年を要していた。同名誉会長によれば、高等教育機関の認可を受けるまでは、準備コースを開設して学生の募集を行なう。開学後の初年度は同協会の建物を用いるが、次年度以降はミンスク中心部に移転する予定。

(4月3日付ベラパン通信)

●生活保護受給者削減に関する大統領布告の改正

3月31日付閣僚会議決定第239号により、勤

労者の定義が決定された。特別な理由なくこれに該当しない者は無職のいわゆる「徒食者」となり、公共サービスは全額有料となる。今後、該当者の特別なリストが作成される予定。

(4月5日付ベラパン通信)

【外政】

●ロシアとの査証相互承認協定締結交渉

4月2日、連合国家ラボタ国家書記は記者会見において、ロシアとベラルーシの両外務省間で行なわれている両国査証相互承認協定締結交渉は、主要部分の文言調整を終えており、あと2、3の問題を残すのみとなっていると述べた。同席していたスリコフ駐ベラルーシ露大使は、ロシアのサッカーW杯開催までに同協定締結交渉を終えることが両国の目標になっていると付言した。

(4月2日付ベラパン通信)

●日本におけるゴシケーヴィチの胸像設置の予定

4月2日、ベラルーシ・ロシア両国民統合の日を記念する式典が東京のロシア大使館で開催され、イエシン駐日ベラルーシ大使が参加した。同大使は、連合国家が強化されることの重要性に触れた他、日本側とも協力しつつ、函館市においてベラルーシ出身の外交官(ロシア帝国の初代駐日領事)であったゴシケーヴィチの胸像の設置が実現することへの期待感を表明した。

(4月2日付国営ベルタ通信)

●マケイ外務大臣とスロバキア外務欧州問題省国家秘書との会談

4月4日、マケイ外務大臣は、スロバキアのパリゼク外務欧州問題省国家秘書と会談した。同会談では、両国間の協力の現状と拡大の見通し、経済・貿易分野での共同プロジェクトの進捗状況、国際諸機関での協調等につき話し合われた。また、ベラルーシとEUの関係拡大に関する諸問題につき意見交換が行なわれた。

(4月4日付外務省サイト)

●CIS 外相会合の開催

4月6日、ミンスクでCIS外相会合が開催され、会合後の記者会見においてレベジェフCIS執行書記は、CISでは内政不干渉原則の軽視を容認しないことに関する外相声明を準備中であるとし、少人数会合において事務レベルでの合意を得たと述べた。また、グミンスキCIS執行第一副書記は、ウクライナ外務省からは前日夕刻に今次会合への不参加の通知があり、その理由の説明はなかったと述べた。同第一副書記は、ウクライナはCISのほぼ全ての行事を欠席しているが、脱退に関する文書は受領していないと強調した。

(4月6日付国営ベルタ通信)

経済

【国内経済】

●世界銀行による 2022 年までのパートナーシップの枠組み戦略の採択

4月3日に開催された世界銀行理事会で、ベラルーシに対する2018年～2022年におけるパートナーシップの枠組み戦略が採択された。世界銀行は今後5年間で、①民間部門の発展と国家による投資の効率向上、②教育分野の状況改善と医療支援の質の向上、③経済成長、気候変動対策、人材育成に資するインフラ整備の3分野に取り組む。こうした分野におけるプロジェクト実施のため、2022年までに5億ドル以上が拠出される予定。

世界銀行ベラルーシ事務所クレマー所長は、ベラルーシにおける生活水準向上のためには市場経済化と社会保障の強化を伴う構造改革が必要であるとした上で、世界銀行としてベラルーシの一般市民の生活を向上させるため、民間部門での雇用創出、ノウハウの蓄積、医療水準の向上、経済成長や環境保護に資するインフラ整備等の課題に取り組む旨述べた。

(4月3日付国営ベルタ通信、ベラパン通信)

【対外経済】

●IT 分野でのベラルーシと韓国の共同プロジェクト

3月30日、ミンスクで、ベラルーシ・韓国情報技術(IT)協力センターの第3回調整会合が開催され、ベラルーシから通信・情報化省リャボヴォイ次官、韓国科学技術情報通信部チャン・ワンマ副部長が出席した。同会合では2018年におけるプロジェクトの計画が署名された。本年実施予定のプロジェクトは、電子商取引にかかる全国システムの開発、電子商取引技術の活用に向けたベラルーシ人専門家の育成に関する措置の実施、ベラルーシ人専門家を対象とした情報の安全に関する講座の開催、電子政府の統一基準及び統一プラットフォーム導入に関するコンサルティング並びにロードマップの作成等。

(3月30日付通信・情報化省サイト)

●ベラルーシ・ロシア両国統一食料品市場の形成に向けた提案

4月1日、農業食糧省対外経済活動総局ボグダノフ総局長は、ベラルーシの乳製品は46か国に輸出されているが、クレームがついているのはロシアだけである旨述べた。同総局長は、ロシア市場でベラルーシの乳製品は消費者に人気があって品質に対する信頼も厚いが、それでも常に問題が生じている背景には、第三国からロシアに乳製品を輸入している業者を含めた特定の企業の利益を巡るロビー活動がある旨付言した。

その上で同総局長は、ロシアはこれまで同様にこれからもベラルーシの主要な経済的パートナー国であり続ける旨付言した。同総局長はベラルーシ側としては、両国統一市場の形成に取り組み、共同で食の安全を確保した後に第三国からの輸入につき共に考えることを提案する旨述べた。

2日、スリコフ露大使は、ベラルーシ農業食糧省による両国統一食料品市場の形成という提案は入念に検討されなければならないが、

食料品市場は両国で一つでなければならぬ
というのはそのとおりである旨述べた。同
大使は、現在ロシア・ベラルーシ両国に、両
国の農業の発展にとって脅威となり得るほど
極めて大量の植物油が輸入されており、両国
及びユーラシア経済同盟(EAEU)市場におけ
る両国メーカーの活動と優位といった問題に
つき話し合うという同省の提案は正しい旨付
言した。

2 日、ベラルーシ・ロシア連合国家ラポタ国
家書記は、既存の法的基盤でベラルーシ・ロ
シア両国統一食料品市場を形成することが
可能である旨述べた。

(4 月 1 日、2 日付ベラパン通信)

(了)